

210 mm

神宮外苑樹木の保全、改めて対応を



神宮外苑再開発で事業者が修正案を公表しました。有識者は、修正案を「緑の質への検討が欠けている」としています。都議会立憲民主党は「樹木の保全は私たちが求めてきたところ。改めて都が対応を求める必要がある」と知事に質しました。

東京都は

「今回の見直し案については今後、環境影響評価審議会に報告が行われるとともに、住民説明会なども行われると聞いている。引き続き、都民の理解と共感をえられるよう、事業者に必要な対応を求める」と局長が答弁しました。知事は答弁しませんでした。

都議会立憲民主党は、**神宮外苑の緑豊かな環境を守り、必要な樹木保全策に取り組みます。**

多摩格差解消に交付金の拡充を

今定例会では、都内全ての自治体で学校給食費を無償化するための総合交付金の補正予算が提案されました。**学校給食の無償化は、私たちが長年求めてきたもので、高く評価するものです。**

しかし、多摩格差はまだまだ解消されたわけではありません。

都議会立憲民主党は「**多摩格差の完全解消に向けて、より一層総合交付金を拡充すべき**」と知事に答弁を求めました。

東京都は

「この8年間で130億円増額し、令和6年度当初予算では、過去最高の620億円まで増額した。さらに市町村の学校給食無償化を後押しするため、補正予算案に17億円計上した」と答弁。今後についての言及が欠けています。



都議会立憲民主党は、**子どもの医療費助成の所得制限の撤廃を求めています。**

物価高騰への対策を求める要望提出を提出

8月に都議会立憲民主党の幹事長に就任し翌月には知事に対して物価高騰対策に関する要望を行いました。内容は次のとおりです。

- 物価上昇を上回る持続的な賃上げ、特に中小・小規模企業における賃上げへの支援、また下請取引の適正化対策など、その原資の確保に向け、支援策を講じること。
- 厳しい経営状況にある地域公共交通・運送事業者への支援については、乗合バス事業者、タクシー事業者(福祉輸送事業限定含む)、貸切バス事業者及びトラック運送事業者を対象に実施すること。
【実現】営業用貨物に加えて乗合バスやタクシー事業者にも支援金が支給されました。
- 都内すべての市町村で学校給食を無償化できるように、都としての支援を拡充すること。
【実現】小平市を含む都内すべての市区町村で学校給食無償化が実現しました。
- 子どもの医療費助成について、市町村の財政状況によって所得制限や自己負担の扱いに格差が生じている現状を都が積極的に是正すること。

竹井ようこ事務所

都政に関するご意見・ご要望をお寄せください。

〒187-0041 小平市美園町1-1-15-102

TEL&FAX 042-207-1232 Email info@takeiyoko.com WEB http://www.takeiyoko.com



WEBサイト

210 mm

都議会
立憲民主党

都議会レポート 2024年
冬号

東京都議会議員 小平市選出

竹井ようこ

東京都議会立憲民主党



つながって、
ささえあう東京へ

滋賀県生まれ、名古屋育ち。南山大学外国語学部英米学科卒業後、民間通信会社入社。欧州情報通信政策の調査のためベルギーに赴任。2015年～小平市議会議員(2期)、2021年～東京都議会議員。防災士。

発行：東京都議会立憲民主党
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-9-1
TEL.03-5320-7230 FAX.03-5388-1784

誰もがその人らしく生きられる東京を目指して カスハラ防止や男女間賃金格差是正、都民生活支援を求める

令和6年東京都議会第3回定例会で東京都議会立憲民主党を代表して代表質問に立ちました。

都知事選挙の後、初めての都議会であり、**人権を尊重し、多様性を認め、互いに支え合う社会を実現するとの姿勢から、小池知事に答弁を求めました。**

しかしながら、小池知事は、選択的夫婦別姓の実現や中高年単身女性施策に対して**答弁をせず、子育て世帯の家賃負担の軽減**といった、選挙公約の質問にも、**自ら答えず責任を果たしていません。**

ご一読頂き、都政へのご意見・ご要望をお聞かせ頂ければ幸いです。



幹事長として代表質問を行いました

カスハラのない東京の実現を質す



カスハラ対策質問に答える小池知事

都議会立憲民主党が、都に早期の制定を求めてきた「カスタマーハラスメント防止条例」が、今定例会に提案されました。

カスハラでは、多くの働く人が深刻な被害を受けていることから、私たちは、**「条例でカスハラのない東京を実現し、被害を防止する対策を強化すべき」と**知事に質し、「カスハラ健康被害等のケア体制を整える」ことを求めました。



知事・東京都は

知事は「都独自の規範として、カスハラを顧客等からの著しい迷惑行為であり、就業環境を害するものとし、全ての人を対象に禁止を明示する条例案とした」と答弁。都は「**さまざまな当事者が相談しやすい体制づくりを進める**」と述べました。

中面につづく

D

100mm

E

100mm

F

97mm (内側に折り込む面)

A

B

C